

JVA REPORT

6

'14 JUNE
NO.164

MAIN REPORTS

- 『映像ソフト市場規模及び
ユーザー動向調査2013』結果報告
～映像ソフト市場規模は5212億円～
- 2014年度違法対策部会 開催報告

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

一般社団法人 **日本映像ソフト協会** 会報



『映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査2013』結果報告	2
第333、334回定例理事会開催報告	6
新入会員社 自社紹介	6
2013年度違法対策活動報告と2014年度の活動方針について	7
国際部会開催報告	9
違法対策活動報告	9
『JVA BOOK 2014』発行について	10
第38回JVA懇親ゴルフコンペ開催報告	10
コンテンツ海外流通促進機構	11
不正商品対策協議会	12
お知らせ 平成26年経済センサス基礎調査	12
リレーエッセイ ¹⁰⁷	13
日誌に見る協会の動き	13
月間売上統計（3月、4月）	14
主要耐久消費財普及率	14

『映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査2013』結果報告

～2013年の映像ソフト市場規模は5212億円。そのうち有料動画配信市場は597億円。～

統計調査委員会（小野里康雄委員長（株）ポニーキャニオン）は、本年1月に「映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査」を実施し、その結果について4月22日（火）に記者発表するとともに、JVAホームページにて公開した。

(http://www.jva-net.or.jp/report/annual_2014_4-22.pdf)

2012年までの調査では、ビデオソフト市場（DVDとブルーレイのセル及びレンタル）を対象としてきた。近

年、有料動画視聴環境が急速に整い普及しつつある現状を踏まえ、2013年からは、これまでの「ビデオソフト市場」に有料動画配信サービス市場を加え、「映像ソフト市場」として再定義した市場を捉えることとした。本年度から、これまでと同様に設計した調査に加え、有料動画配信サービス利用者に利用サービス等について詳しく尋ねる調査を別々に実施している。以下に調査結果から抜粋してレポートする。

〈調査結果〉

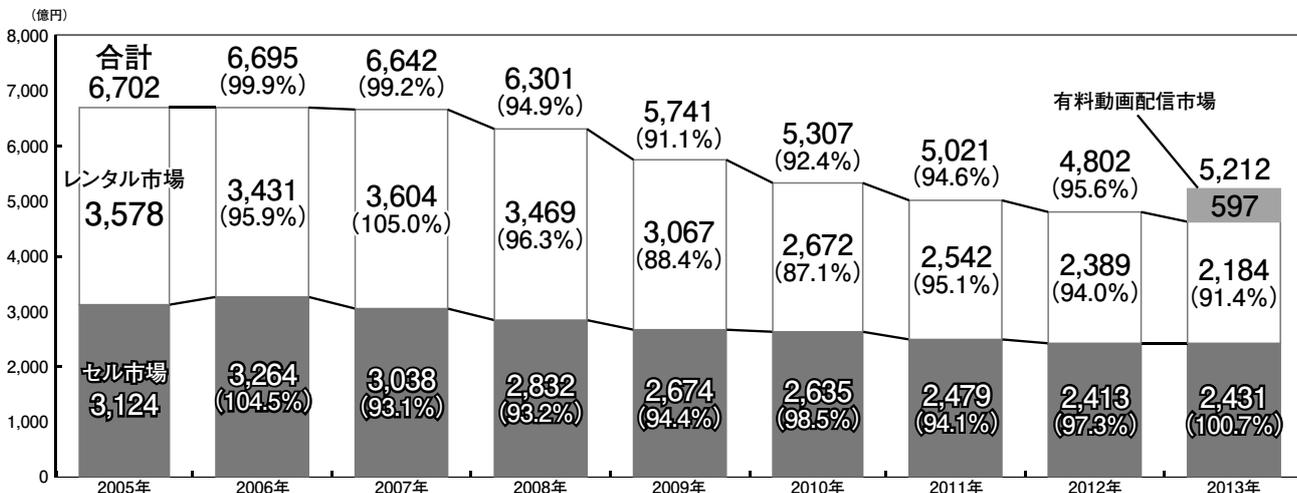
1. 有料動画配信市場は597億円と推計。これを加えた2013年の映像ソフト市場規模は5,212億円となり、2010年～2011年頃のビデオソフト市場の水準に相当。（図1）

有料動画配信サービス（テレビやパソコン、スマホ、タブレットなどで好きな時に好きな作品を見ることができるVOD及びESTサービス）の市場規模を597億円と推計した。なお、この推計には、有料放送局やポータルサイトが付帯しているVODサービスや動画配信サービスの有料プレミアムは含まない。

2. 2013年のビデオソフト（DVDとBD）の市場規模は、4,615億円（前年比96.1%）。セル市場は前年比100.7%、レンタル市場は同91.4%。いずれの市場もBDのシェアが拡大。（図1、2）

セル市場は2,413億円と推計され、前年比100.7%とほぼ同水準を維持した。対してレンタル市場は2,184億円（前年比91.4%）と推計され、低落が続いている。DVDとBDの割合は、セル市場で60対40（前年66対34）、レンタル市場で89対11（前年93対7）となり、BDのシェアはセル・レンタル市場共に伸びている。

図1. 映像ソフトの市場規模の推移（ビデオソフトと有料動画配信サービス）



※2013年から有料動画配信サービスの市場推計値を算出。これまでのビデオソフトの市場規模の推移を追記した。
 ※上記有料動画配信サービスには、有料放送局（WOWOWやスカパー!）が自社放送番組の再配信を行うものや、ポータルサイトの有料付随サービス、動画配信サービスの有料プレミアム等は含まない。

※参考:2013年のセル市場とレンタル市場の合計値は4,615億円（昨年比96.1%）

図2. セルとレンタルのフォーマット別市場規模の推移

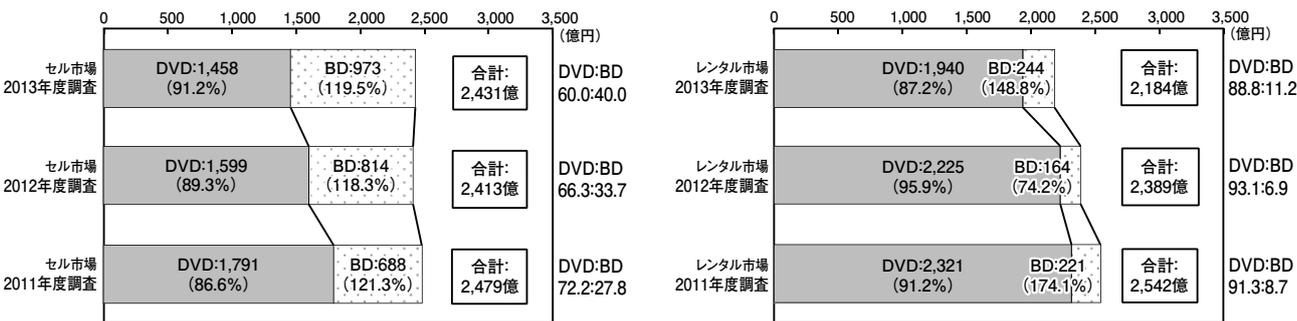
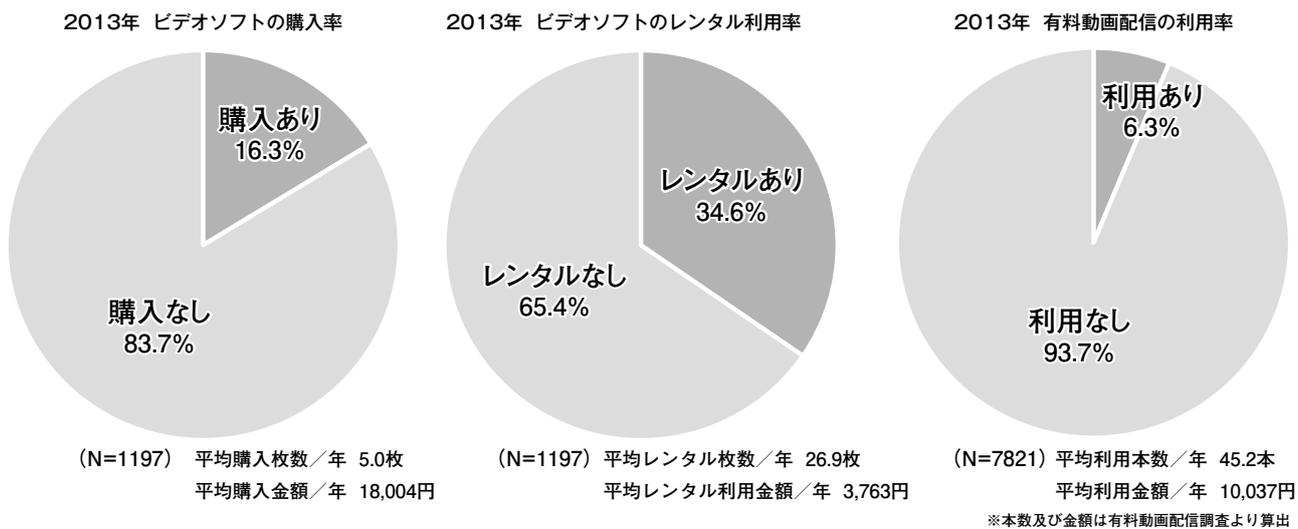


図3.ビデオソフトの購入とレンタル、有料動画配信の利用率



3.2013年のビデオソフトの購入率は16.3%、レンタルの利用率は34.6%、有料動画配信サービスの利用率は6.3%となった。(図3)

各サービスでの購入・利用者一人当たりの年間平均消費金額は、ビデオソフトの購入が18,004円と最も高く、次に有料動画配信サービスの利用が10,037円、ビデオレンタルの利用金額の3,763円の順となった。

4.2013年のビデオソフト購入率は16.3%で3.0%の減少ながら、年間平均購入金額は前年比122.3%、平均購入枚数も同131.6%と伸長。購入者のヘビー化が進む。(図4、図5)

ビデオソフトの年間平均購入枚数は前年の3.8枚から5.0枚(+1.2枚)に、年間購入金額も14,720円から18,004円(+3,284円)となり、前年の低下傾向(-0.1枚、-986円)と比べ大きく増加し、ヘビー化が進んだ。

図4.ビデオソフトの購入率の推移

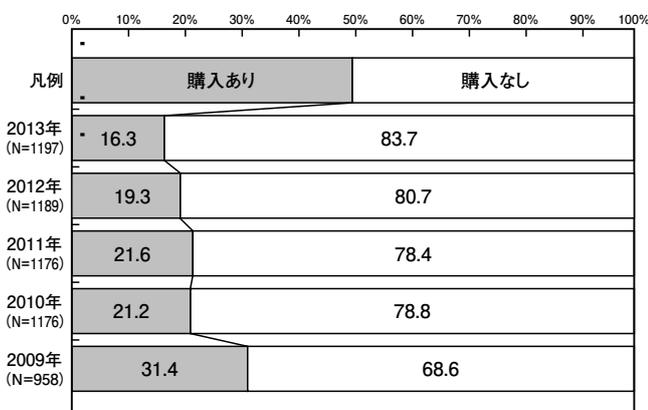


図5.ビデオソフトの購入枚数と金額の推移

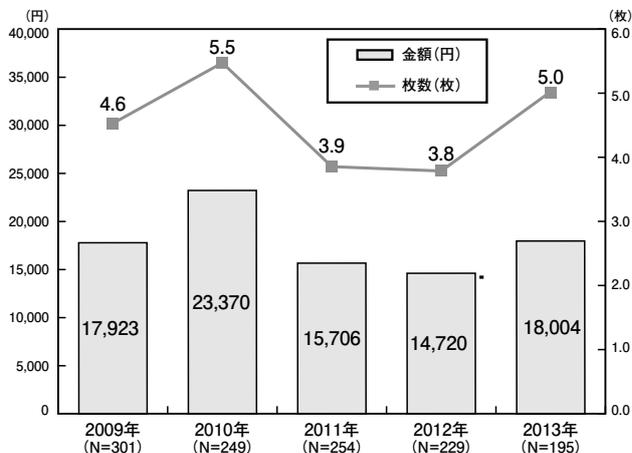
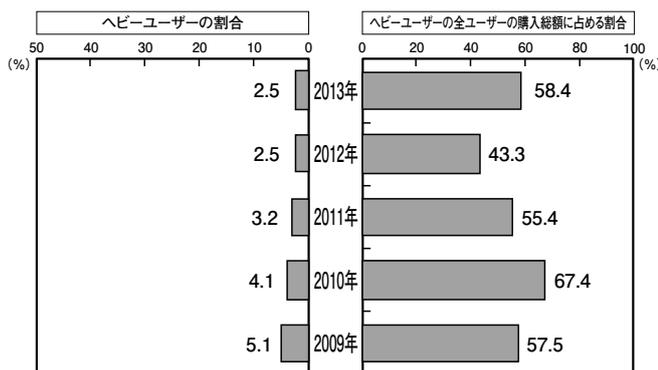


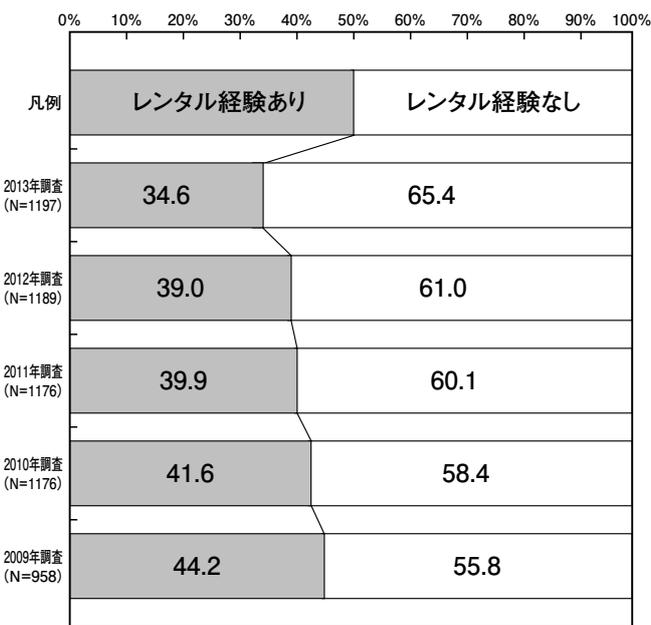
図6.セルビデオソフトのヘビーユーザー(年間3万円以上購入者)の割合及び全ユーザーの購入総額に占める割合



5.2.5%のヘビーユーザーの購入がセル市場の58.4%を占め、ヘビーユーザーの購入が大きく増加。(図6)

年間3万円以上ビデオソフトを購入するヘビーユーザーは前年同様の2.5%。この層の購入金額がセル市場全体に占める割合は前年の43.3%から58.4%へと上昇した。ヘビーユーザーの年間購入枚数は9.8枚から18.5枚へ、金額は48,650円から68,326円へ大きく増加。

図7.ビデオソフトのレンタル利用率の推移

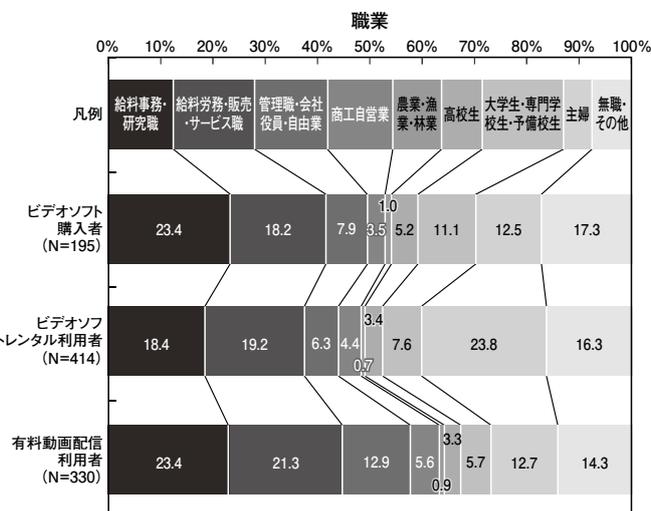
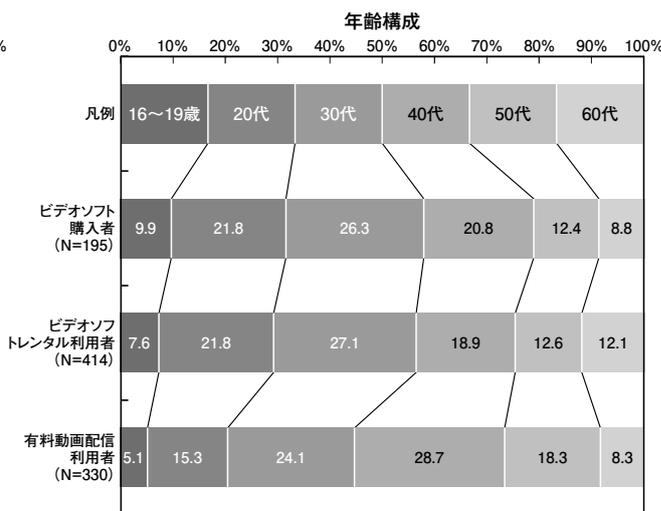
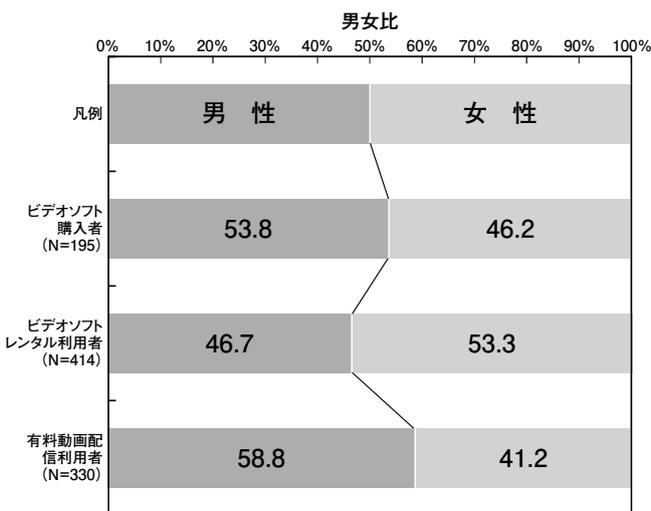


6.ビデオソフトのレンタル利用率は減少、年間平均利用金額、利用枚数も低下。(図7)

ビデオソフトレンタルの年間利用率は前年の39.0%から34.6%と4.4%の減少。年間平均利用枚数は29.0枚から26.9枚とマイナス2.1枚（前年比92.8%）と減少している。年間利用金額は4,530円からマイナス767円（前年比83.1%）と昨年に引き続き減少した。

	回答者数	レンタル利用率	利用者の平均枚数	利用者の平均金額	1枚あたりの単価
2013年調査	1,197	34.6%	26.9枚	3,763円	139.8円
2012年調査	1,189	39.0%	29.0枚	4,530円	156.2円
2011年調査	1,176	39.9%	25.1枚	4,715円	188.1円
2010年調査	1,176	41.6%	24.1枚	5,314円	220.5円
2009年調査	958	44.2%	28.6枚	6,887円	240.8円

図8.有料動画配信利用者とビデオソフトの購入者、レンタル利用者との比較



7.有料動画配信サービスの利用者は6.3%。男性比率が高く、年齢層も高め。(図8)

有料動画配信サービスの利用者は男性が58.8%占め、ビデオソフト購入者やレンタル利用者における男性比率よりも高い。年齢層では、購入者とレンタル利用者では30代が最も構成比が高くなっているのに対し、有料動画配信サービス利用者では40代の構成比が最も高く、利用者の年齢層が高いことがわかる。

図9.それぞれのユーザーのビデオソフト購入率

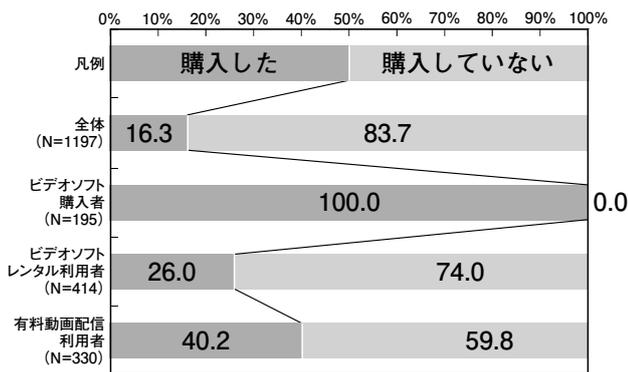
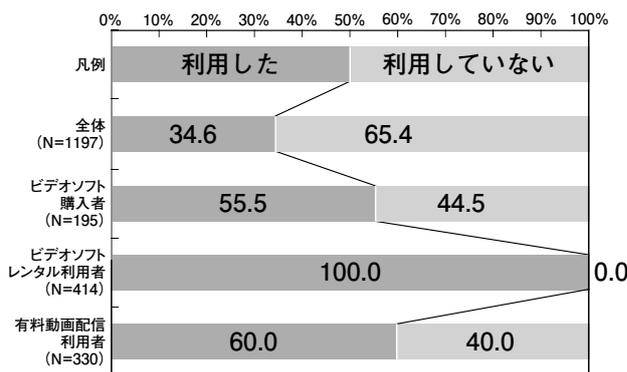


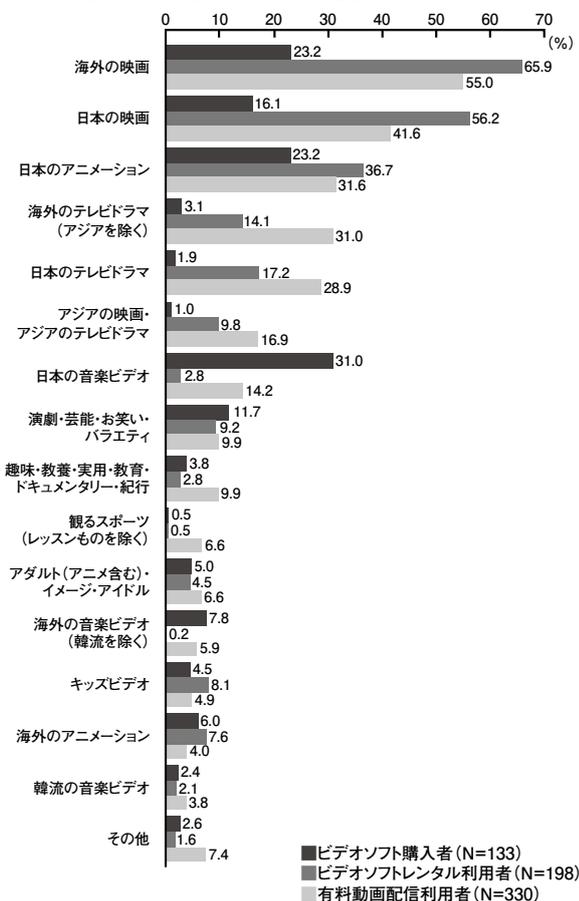
図10.それぞれのユーザーのビデオソフトレンタル利用率



9. 購入、レンタル、有料動画配信、それぞれの利用者で、ジャンルに特徴が表れている。(図11)

ビデオソフト購入者において購入率が高いジャンルは「日本の音楽ビデオ」「日本のアニメーション」「海外の映画」。一方、レンタル利用者と有料動画配信サービス利用者では「海外の映画」「日本の映画」「日本のアニメーション」が高く同一の傾向がみられるが、これに続く「海外のテレビドラマ」「日本のテレビドラマ」「アジアの映画・テレビドラマ」は有料配信サービス利用者のポイントのほうが高くなっている。

図11.ビデオソフトの購入、レンタル及び有料動画配信の視聴ジャンル(複数回答)



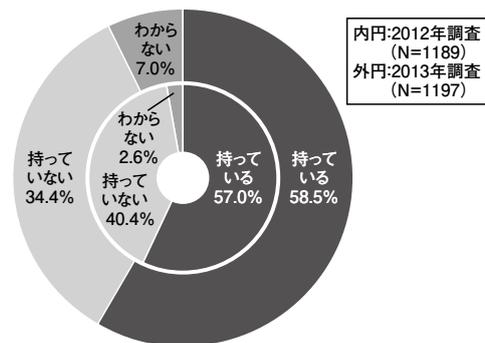
8. 有料動画配信サービス利用者は、ビデオソフトの購入率・レンタル利用率ともに個人全体を大きく上回り、映像ソフトの利用比率が高い。(図9、図10)

ビデオソフト(セル)購入率は、個人全体の16.3%に対して、有料動画配信サービスユーザーの購入率は40.2%、ビデオソフトのレンタル利用率は、個人全体の34.6%に対して有料動画配信サービスユーザーのレンタル利用率は60.0%といずれも極めて高い。

10. BD機器の所有率は前年の57.0%から58.5%に微増。(図12)

BD機器の所有率は前年の57.0%から58.5%へと1.5%増加した。また、BD機器所有者のうちBDソフトを購入した人の割合は前年の13.1%から11.3%へと減少している。

図12. BD視聴可能機器の所有率



調査対象：全国に居住する16歳～69歳の男女でインターネットユーザー

調査方法：インターネット調査(インターネットによる回答の偏りを修正するため、回収標本に対して㈱ビデオリサーチ社が行っている『ACR調査』の結果を用いて係数を求め補正をしている。また本年度は、昨年まで同様の調査設計で行った「一般調査」と、有料動画配信利用者のみを対象とした「有料動画配信調査」のふたつの調査を実施した。)

調査時期：2014年1月

調査対象期間：2013年1月～12月

回収サンプル数 一般調査：1,197票 / 有料動画配信調査：330票

第333、334回定例理事会開催報告

第333回定例理事会は、4月2日（水）午後2時より協会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

＜決議事項＞

- 第1号議案 2013年度事業報告書（案）承認の件…承認
- 第2号議案 エイベックス・ピクチャーズ株式会社正会員入会承認（エイベックス・マーケティング株式会社協賛会員移行）の件…承認
- 第3号議案 内閣府 平成26年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」協賛依頼承認の件…承認

その他、報告事項は次の通り。

各部会・委員会報告について、「映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査2013」について、2014年2月度ビデオソフト売上速報について、2014年2月度映像配信統計報告について

第334回定例理事会は、5月13日（火）午後2時より協会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

＜決議事項＞

- 第1号議案 2013年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書（案）承認の件…承認
- 第2号議案 公益目的支出計画実施報告書（案）承認の

件…承認

- 第3号議案 2014年度収支予算書（修正案）承認の件…承認
- 第4号議案 「MPTE AWARDS 2014」に対する後援名義使用承認の件…承認
- 第5号議案 「第21回ブロードバンド特別講演会」に対する共催名義使用承認の件…承認
- 第6号議案 「IMC Tokyo 2014」に対する後援名義使用承認の件…承認
- 第7号議案 「第27回DVD&ブルーレイで一人大賞」に対する後援名義使用及び会長賞設定承認の件…承認
- 第8号議案 2014年度通常総会開催の件…承認
- 第9号議案 2014年度昇給（案）承認の件…承認
- 第10号議案 2014年度上期賞と支給（案）承認の件…承認
- 第11号議案 「CEATEC JAPAN2014」に対する協賛名義使用承認の件…承認

その他、報告事項は次の通り。

各部会・委員会報告について、2014年3月度ビデオソフト売上速報について、2014年3月度映像配信統計報告について、2014知的財産推進計画策定に向けた意見案について

◆◆◆ 新入会員社 自社紹介 ◆◆◆

正会員（2014年4月2日付）

エイベックス・ピクチャーズ株式会社

弊社は2014年4月1日付でエイベックス・エンタテインメント株式会社及びエイベックス・マーケティング株式会社それぞれの映像事業のうち、映像制作・映像パッケージに関わる事業を会社分割する形で新設されました。2社に分かれていた機能を統合することによる経営資源の効率化、アニメーションを中心とした映像コンテンツの獲得から制作・販売までの意思決定の集中・迅速化を図ることを目的とし、今後は映像コンテンツから派生するあらゆる権利・ノウハウを専門的に集積し、映像パッケージ以外のビジネスを多角的に推進することで、アニメーションを中心とした映像事業のさらなる強化と拡大を目指して参ります。

エイベックス・グループの企業理念である「すべての人の夢と思いを原点に 常識にとらわれない発想で 世界に感動を届けます。～感動体験創造企業へ～」を実現できるように、また映像ソフト業界全体の活性化に貢献できるようにチャレンジしていきたいと考えております。今後ともご指導とご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

（ご執筆者 代表取締役社長 竹内成和 氏）

会社プロフィール

代表者	竹内 成和（代表取締役社長）
住所	東京都港区南青山三丁目1番30号
URL	http://www.avex-pictures.co.jp
資本金	1億円
主な営業種目	映像コンテンツの企画・制作／ パッケージの発売・販売／ アーティストの育成・ マネージメント／ ライブ・イベント企画・制作／ 配給・ODS上映／ マーチャндаイジングの 企画・制作・販売 等
推薦会社	東映ビデオ(株) 東宝(株)

2013 年度違法対策活動報告と 2014 年度の活動方針について

4月11日（金）、当協会会議室において、「違法対策部会」が開催された。当日は、大谷信義部会長（松竹(株)代表取締役会長）をはじめ、在京の委員の他、地区連絡協議会からも幹事のメンバーにお集まりいただき、2013年度の違法対策活動の報告と2014年度の活動方針が承認された。

◇2013年度活動実績

1. 調査・警告活動

2013年度は、1都1道2府38県のレンタル店1,003店について調査活動を実施した。その結果、廃業等661店を除く342店中、海賊版DVD所持1件（所持枚数47枚、回収枚数47枚）、セル用DVDのレンタル転用90件の違法行為を確認した。違法行為確認率は26%（海賊版所持確認率0.3%）となった。

また、関西、中部の各連絡協議会のメンバーと共にレンタル店啓発キャンペーンを下のように実施した。

●関西地区

9月5日、兵庫県下のレンタル店8店の調査・折衝を実施した。その結果、廃業等2店を除く6店中2店においてセル用DVDのレンタル転用が確認された。

●中部地区

11月13日、14日、岐阜県下のインターネット喫茶3店の調査・折衝を実施した。その結果、全ての店においてセル用DVDや、いわゆるレンタル落ちDVDを店内での上映用に供していたことが確認された。

2. 刑事告訴・摘発活動

刑事告訴による警察の摘発は、1道1府19県で44事件が行われ、68件の告訴状が受理され、強制捜査により、海賊版DVD約7,640枚等が押収された。事件の内訳は、レンタル店（2件）、ネット販売（4件）、無許諾アップロード（38件）であった。

[摘発事例1]

4月25日、愛媛県松山西警察署は、松山市内のレンタル店を捜索し、海賊版DVD合計301枚等を押収した。当協会としては、店舗に対し2012年に海賊版所持を確認し警告を行ったがその後も違法行為を継続していたため警察に上申ししていた。

[摘発事例2]

9月13日、神奈川県相模原南警察署は、葛飾区の男性宅を捜索し、海賊版DVD6,029枚を押収した。男性はインターネットオークションで海賊版DVDを販売していた。

3. インターネット関連

(1) 調査・啓発活動

●ファイル共有ソフトネットワークの監視

ファイル共有ソフトWinny（ウィニー）及びShare（シェア）を対象に、映画作品データ公開者特定に係る調査を外部業者に委託し実施した。調査対象の映画作品は劇場公開後間もないものに絞り、劇場盗撮されたデータの流通を早期捕捉するのが趣旨であるが、昨年度に引き続き、本年度も1件も検知されなかった。

(2) 刑事告訴・摘発活動

[摘発事例1]

●ファイル共有ソフト等を使用した著作権法違反事件集中一斉取締り

全国の45都道府県警察は、ファイル共有ソフト等を通じた、映画、音楽、アニメ、ゲーム、ビジネスソフトなどの著作権法違反事件について、平成26年2月25日から27日までの間に集中一斉取締りを実施し、全国で123箇所を捜索、33人を逮捕（2月28日午後4時現在）した。JVAはそのうち、11県における取締りに協力し、12件の告訴状がそれぞれ受理されている。

ファイル共有ソフトを使用した著作権法違反の一斉取締りは、平成21年から実施され、今回が5回目となる。このように、同種事犯の効果的な取締りが今後も全国規模で継続され、また一層推進されることが期待されている。

[摘発事例2]

●動画共有サイト「FC2動画」における無許諾アップロード者を検挙

9月24日、静岡県警清水署は、動画共有サイト「FC2動画」のサービスを悪用し、インターネット上で不特定多数の者が映画作品をダウンロードできる状態にしていたとして、著作権法違反の疑いで1名を検挙した。本件の他にも無許諾アップロード事件化に係わる各警察からの問い合わせや鑑定依頼は増加傾向

表1.2013年度 違法対策活動実績

調査店数	1,003店	海賊版回収数	47枚	
営業店数	342店	刑事告訴事件数(告訴状提出件数)	44件(68件)	
違法行為確認件数	海賊版所持	1件	警察による海賊版押収数	7,640枚
	セル用商品のレンタル転用	90件	違法行為確認率	26%
海賊版確認数	47枚	廃業率	66%	

にあることから、サイバースペースにおける取締りの範囲として、FC2動画が「ポストP2P」候補の1つとなる可能性がある。

◇2014年度 活動方針

2013年度のレンタル店調査では、大手2法人（CCC、ゲオ）の影響により、個人店の廃業が数多く確認された。これに伴い違法店確認数は減少（前年度155店から91店）。しかしながら、九州地区などでは、再三の警告にも拘らず違法行為を続ける悪質店が存在した。

インターネット関連では2013年度は全国の警察から事件着手に関する協力要請が数多くあり、P2P等を悪用した公衆送信権侵害の検挙数は増加している。

このような環境の元、本年度は次のような活動を推進していく。

2014年度、対象とする侵害行為等としては、

- ◎ファイル共有ソフトを悪用した公衆送信権侵害
- ◎インターネット販売、オークションによる海賊版の売買
- ◎レンタル店による海賊版頒布、セル用DVDのレンタル転用
- ◎「FC2動画」など動画共有サイトを悪用した公衆送信権侵害項目別の活動方針は下記のとおりである。

1. 調査・警告活動

レンタル店に対して過去の調査データを基に、効果的な調査・警告活動を実施するとともに信憑性の高い外部

情報に対して迅速に対応していく。違法アップロード、インターネット販売オークションサイトに対して、その監視を強化する。

2. 法的手続き

著作権侵害等について、その早期解決に向け関係者及び関機関等と協議を行っていく。悪質な事例については、刑事・民事により法的措置を講じていく。

3. 警察との連携

警察庁をはじめ、全国の都道府県警察の捜査関係事項照会、鑑定嘱託、捜査協力依頼については迅速に対応していく。

4. 地区連絡協議会との連携

各地域における違法実態等について、最新かつ正確な情報の提供を仰ぐものとする。同時に各地で開催される地区連絡協議会に積極的に参加して情報交換に努めていく。

5. 関係諸団体との連携

日本国際映画著作権協会（JIMCA）、日本映画製作者連盟、コンテンツ海外流通促進機構（CODA）等と連絡を密接にして、違法対策活動を進めていく。

6. 広報・啓発活動

広報委員会並びに不正商品対策協議会と連携して、広く一般に知的財産権の保護と不正商品の排除について広報・啓発活動に努めていく。

表2.違法対策活動実績の推移

調査年度	調査店数	営業店数	廃業店数	違法行為確認件数		海賊版		刑事告訴事件数 (告訴状提出件数)	違法行為確認率
				海賊版所持	レンタル転用	確認数	回収数		
2009年度	844店	348店	496店	3件	174件	DVD706枚	DVD257枚	22件 (48件)	46%
2010年度	1,122店	388店	734店	6件	121件	DVD2,813枚	DVD2,571枚	19件 (30件)	27%
2011年度	1,274店	464店	810店	3件	161件	DVD57枚	DVD55枚	22件 (38件)	35%
2012年度	1,121店	432店	689店	1件	154件	DVD51枚	DVD51枚	28件 (22件)	36%
2013年度	1,003店	342店	661店	1件	90件	DVD47枚	DVD47枚	44件 (68件)	26%

国際部会 開催報告

2014年度の国際部会が4月2日、JVA会議室において開催された。

川城和美部会長（バンダイビジュアル(株)代表取締役社長）の開会挨拶に続き、各メンバーそれぞれの1年間の報告と紹介の後、事務局及びCODA事務局から以下2項目の報告、続いて意見交換等を行った。

1. アベノミクス第三の矢である成長戦略における「クールジャパン戦略」に関して：

日本の豊かな文化を背景にコンテンツ、日本食などの「日本の魅力」を効果的に発信し産業育成や海外需要の取組みに結実させるため「クールジャパン」を国家戦略と位置づけ官民一体となって取組みを強化する

- 発信力の強化
- コンテンツ等の海外展開の促進
- 海外広報体制の強化 など

2. CODA（一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構）の活動に関して：

本部会にオブザーバーとして出席いただいたCODA

永野常務理事・事務局長、坂田事務局担当部長より、CODAの活動について以下のプレゼンテーションが行われた。

1. 共同エンフォースメントの成果として、中国、香港、台湾の3カ国において、2013年3月までに14,250件の取締りが実施され、逮捕者3,564名、6,646,546枚の海賊版DVD等が押収されている。2013年8月には、台湾において、台北市最大の地下街「台北地下街」の2店舗を摘発、日本コンテンツ海賊版DVD約8,000枚が押収された。

2. 違法配信対策として2009年度～2011年度の経済産業省実証実験およびSARVH助成事業として動画投稿サイト対策を開始。権利者との協力の下、無許諾アップロードされたコンテンツの削除を求める通知を、中国、韓国等のUGCサイト等に送付している。また、サイト側との権利保護に関する協議も直接現地に赴いて実施している。

委員各位との意見交換では、CODAの侵害対策と正規流通促進に対する質問と意見が相次いだ。

違法対策活動 ANTI-PIRACY

3月、4月度の違法対策活動報告

3月、4月度は、青森県、宮城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、石川県、愛知県、大阪府、福岡県、佐賀県のビデオレンタル店154店に対し調査・折衝を実施した。その結果、廃業等の96店を除いて、実質的に営業していた58店中、セル用DVDのレンタル転用が8件が確認された。海賊版を所持している店舗は確認されなかった。違法行為の確認率は14%だった。中でも福岡県は調査・折衝を行った18店舗のうち廃業等の7店舗を除く11店舗のうち半数に近い5店舗でセル用DVDのレンタル転用が認められた。

また、この期間のインターネット関連の著作権法違反に関する刑事告訴件数は4件だった。

3月～4月 実地調査による調査実績

調査店	154店
営業店数	58店
違法行為 確認件数	0件
	海賊版所持
	セル用商品のレンタル転用
海賊版確認数	8件
違法行為確認率	0枚
	14%

調査状況一覧表

調査地区	内 訳			海賊版・サンプル版頒布所持			セル商品のレンタル転用
	許諾店	無許諾	廃業等	所持店	確認数	回収数	
青森県	7		5				
宮城県	7		3				1
栃木県	1		5				
群馬県	3		1				1
埼玉県	2		3				
千葉県	4		6				1
東京都			21				
神奈川県	1		19				
山梨県	2	1					
石川県	4		9				
愛知県	10		6				
大阪府	3		11				
福岡県	10	1	7				5
佐賀県	2						
合 計	56	2	96	0	0	0	8

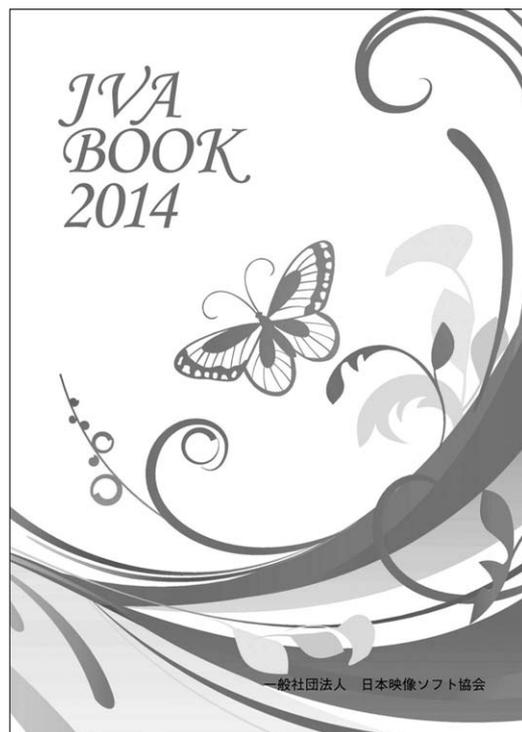
『JVA BOOK 2014』発行について

広報委員会（田中 勇委員長 キングレコード(株)）は、5月30日付でJVA広報誌『JVA BOOK 2014』を発行した。同誌には、日頃、事務局に寄せられる映像著作権に関する質問などをQ&A形式でまとめた「ビデオコピライトQ&A」と、JVAが2013年度に行った各種マーケティング調査の結果の抜粋（『ビデオソフトの出荷統計調査V.77』『ビデオレンタル店実態調査2013』『映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査2013』）および関連業界データをまとめた「データ集」と、著作権法等関連法令の抜粋などが掲載されている。

本誌は、会員社の皆様には日頃のビジネスの中で実用的なハンドブックとしてご使用いただいているほか、新入社員や異動等で新しく映像関連事業に携わられる方用の研修用資料などとしても広くご利用いただいている。また、広報誌としてJVAレンタルシステム加盟のビデオレンタル店に無料配布しているほか、全国で開催される文化庁主催の著作権セミナーの受講者や警察大学などでの受講警察官の方々にも研修用資料として無料配布している。

ちなみに、「ビデオコピライトQ&A」として掲載している内容はJVAのホームページにも掲載されている。

(<http://www.jva-net.or.jp/faq/>)



(A4版、40ページ)

イベント

第38回JVA懇親ゴルフコンペ開催報告

去る5月9日（金）、恒例のJVA懇親ゴルフコンペが千葉県成田市の「ゴルフ倶楽部 成田ハイツリー」において開催され、桐畑会長をはじめ総勢39名の参加を得て、盛大に開催された。

今年は例年よりも約ひと月遅い5月の開催とあって、陽射しもかなり暖かく、参加者全員、汗ばみながらのプレーとなった。

優勝は、メモリーテック(株)の中村達司氏で、昨年、一

昨年と連続準優勝の末、三度目の正直で優勝トロフィーを勝ち取った。また同氏はベスグロ賞（グロス83）も獲得し、文句のつけようのない見事な優勝となった。

準優勝は、バンダイビジュアル(株)の前田明雄氏、3位はエイベックス・ピクチャーズ(株)寺島ヨシキ氏が獲得した。

プレー終了後は、成績発表会を兼ねた懇親会が催され、参加者は互いの健闘を称えあった。

▼桐畑会長から優勝トロフィーを受け取る中村達司氏



▼優勝トロフィーと優勝賞品、ベスグロ賞を手にする中村氏



CODA と MPA、知的財産保護の覚書を締結

CODAとモーショントピクチャー・アソシエーション(MPA)は、2014年3月20日、全世界に及ぶ現在のオンライン著作権侵害問題に対する新たな善処法の開発や、共同での著作権保護活動の強化を目的とする公式同意書に署名した。

両団体は、ワシントンDCの在米日本大使館・記者会見室で覚書を締結した。CODAとMPAとの間で9年間にわたり培われてきた強力なパートナーシップ(2005年からのアジア地域におけるフィジカルパイレーツ対策に係る業務提携)を基に、世界中で問題となっているオンライン上の著作権侵害に関する情報を共有し、その対策の検討・協議を深めていくものとして、実行可能で適切かつ効果的な権利行使ならびに違法サイトに係る周回の対策の実施、技術的解決策の検討、そして各国政府に対するロビー活動などを掲げた。

署名式には、MPA/MPAA(米国映画協会)を代表して、オリリー上級執行副会長(国際政策渉外担当)、そしてアジア太平洋地域支社長のマイク・エリス氏が出席、CODAからは後藤健郎専務理事が出席した。また、在米国日本大使館より大鷹公使にもご臨席いただいた。署名式の後は記者会見を行い、NHK、時事通信、米国の通信社などが参加した。

署名者であるオリリー氏は、これまで米国司法省でコンピュータ犯罪・知的財産部の知的財産担当副長などを歴任し、2005年からMPAAに参加している。同氏は、当日の記者会見で、「私たち2団体は、著作権保護とコンテンツ産業の促進を押し進めるための共通目的達成に向け、過去9年間、親密に活動をしてきた強固な協力関係の歴史がある。この期間、私たちはデジタル技術を利用したコンテンツ流通の多大な発展を目の当たりにしたが、それらの技術はほとんどの場合、コンテンツの制作者や権利者に十分な報酬をもたらしていない。私たちの継続的な活動に相互

的な効果をもたらすため、情報共有や活動戦略について緊密な連携が行われることを期待する」と述べたほか、「オンライン侵害対策と並行して消費者の要望に応じた正規ビジネスの充実が重要」とビジネス促進の必要性を強調した。

一方、CODA専務理事の後藤健郎は、本覚書を画餅に帰さぬよう、具体的な成果が収められるよう尽力することを約束し、「オンライン上の著作権侵害は世界中の権利者にとって大きな問題となっている。MPAとCODAの両団体は、強固なパートナーシップのもと同問題の解決に向けた検討と協議を深めていくことを同意した。近い将来には具体的な成果を上げ、日米両国、そして世界の権利者の期待にこたえられるよう尽力していく」と述べた。

また、ニューヨークで行われたCODAとMPAA戦略オフィスとの意見交換では、米国では、原始的なフィジカルパイレーツ問題、映画盗撮の多発、そしてオンライン侵害の蔓延など苦勞が絶えないことや、連邦法と州法との兼ね合いなども絡んで刑事罰の量刑が不合理に下がり抑止力に繋がらないケースがあるなど、根本的な悩みを抱えているとの話があった。

超大国として、海賊版問題においても「世界の警察官」の役割を果たす一方で、国内においては原始的な権利侵害が存在し、その解決を見いだせない現実がある米国の姿も知ることができた。

CODAでは、今回の覚書締結を契機に、米国の著作権侵害の実態やその対策、そして世界規模で展開するMPA/MPAAの知財保護活動について学んでいきたいと考えている。

なお、覚書締結の様子は、時事通信から記事が配信され、Webニュースを中心に、複数の媒体で紹介された。

(CODA事務局)

▼左から大鷹公使、CODA後藤専務理事、MPA/MPAAオリリー上級執行副会長、エリス太平洋地域支社長



▼ワシントンDC在米日本大使館にて覚書を締結



ファイル共有ソフトの利用者数は 減少傾向に～クローリング調査結果

不正商品対策協議会(ACA)は、一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS)と2014年1月に実施したファイル共有ソフトのクローリング調査の結果を取りまとめた。

(http://www.aca.gr.jp/images/140513_release.pdf参照)

クローリング調査は、ファイル共有ソフトのネットワーク上に流通している情報を自動的に取得し、分析したもので、Winny、Share、PerfectDark、Gnutella、Bittorrentの5種類のファイル共有ソフトを調査対象としている。

これによると、ノード数では、Winnyが1日あたり約1.2万台(2007年調査では30万台、2010年調査では6万台、2013年調査では2万台)、Shareが約4.4万台(2007年調査では21万～22万、2010年調査では13万台、2013年1月調査では5.9万台)、PerfectDarkが1日あたり約2.4万台(2013年1月調査では3.4万台)という結果となり、いずれも減少が続いている結果となった。

ACA加盟団体は、これまでに「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会(CCIF)」に加盟し、ファイル共有ソフトのネットワークに著作権侵害コンテンツを公開しているユーザーに対して、ISP(Internet Service Provider)の協力のもとファイルを削除するよう啓発メールを送付する

活動を実施してきた。2010年のメール送付活動開始以降、Winny、Shareのユーザーに対して、延べ37,000通の啓発メールを送付し、2014年4月からは、新たにGnutella、BitTorrentのユーザーに対して啓発メールを送付し、日本国内で悪用されているファイル共有ソフトをほぼ網羅するなど対象を拡げ、啓発活動を推進している。また一方で、2009年から2014年までの間に、ファイル共有ソフト等を悪用した著作権法違反の全国一斉集中取締りが5回実施されるなど、同種事犯の効果的な取締りが継続されてきた。こういった対策が、ファイル共有ソフトのユーザーの減少という結果につながっていると考えられる。

しかしながら、各ファイル共有ソフトにおけるコンテンツの流通状況では、調査対象とした著作物のうち、無許諾でアップロードされたと推定されるものの割合には大きな変動は見られず、著作権侵害の規模としては未だ甚大であり、コンテンツビジネスを阻害する深刻な問題であることには変わりはない。今後とも、警察庁をはじめ関係各省庁、関係団体等と緊密に連携しつつ不正商品の排除と知的財産の保護に向けた活動が必要となっている。

(ACA事務局)



あなたの回答が、日本経済の力になる！

平成26年経済センサス-基礎調査

平成26年商業統計調査を一体的に実施します

- 経済センサス-基礎調査は、我が国の事業所・企業の基本的構造を明らかにし、各種統計調査の母集団情報の整備を図ることを目的として実施します。
- 商業統計調査は、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。
- 調査票は平成26年6月末日までにお届けします。7月1日以降に提出をお願いします。

◆ 調査の意義・重要性をご理解いただき、ご回答をよろしくお願いいたします。

平成26年
7月1日
(火)

平成26年
経済センサス-基礎調査
商業統計調査

経済センサス 検索

商業統計調査 検索

<http://e-census-syogyo.stat.go.jp/>

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村



リレーエッセイ

107

(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント 谷野方英氏からのご紹介

●中尾 彰 氏(NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社 法務部・マネージャー)

「ペットのこと」

4年程前から犬を飼っています。ジャックラッセルテリアという種類の雄の犬です。妻が近所のペットショップで見つけていた気に入って、購入しました。犬についてある程度知識のある人に、「ジャックラッセルテリアを飼っています」と言うと、「それは大変でしょう」とか、「散歩は二時間コースですか」、などとよく言われます。ネットでジャックラッセルテリアについて書かれているものを読むと、「気性が激しい」、「よく吠える」、「動き回って落ち着きがない」、「かなりの運動が必要」、「初心者には難しい」など、結構ひどいことを書かれています。私も飼う事を検討しているときには、それらの恐ろしい評判をみて、かなりびびりました。それでも思い切って、飼う事にしたのですが、運がよかったのか、飼いはじめてみると、それほど大変な思いをすることはありませんでした。突然興奮して家中をぐるぐる走りまわったり、おもちゃを与えるときと狂ったように振り回し、ほぼ確実に破壊してしまうなど、時々問題行動をすることもありますが、普段は概ね静かに暮らしています。うちに来たときには、1キロにも満たない小さな体でしたが、すくすく育ち、今では7キロ近い立派な成犬になりました。

ただ、別の意味で問題がないというわけではありません。子犬の頃は、こちらが遊び道具をもって声をかける

と、大喜びで寄ってきて一緒に遊んだものですが、最近では、こちらが遊び道具を持って声をかけても、チラッとこちらをみるだけで、ほとんどの場合、乗ってきません。そのくせ、自分が遊びたいときには、縄を咥えてよってきます。こちらが忙しくて無視していると、玄関にあるくつを咥えてリビングに持ってきたり、洗濯籠にある靴下を咥えて散らかしてみたり、とにかくこちらが彼の相手をするまで、いろいろな悪さをして気を引こうとします。完全に飼主をなめています。また、巷の評判では、ジャックラッセルテリアは、ありあまる体力の持ち主ということになっていますが、うちの犬は、本当に驚くほどスタミナがありません。前日に散歩ができなかった日などは、かわいそうに思い、普段より長めに散歩をするのですが、そんなときは、大抵途中で足をとめて歩くのをやめてしまいます。声をかけてリードを引くと歩き出しますが、またすぐにとまってしまいます。そこで、こちらが寄って行ってしゃがんで声をかけると、ジャンプして飛びついてきます。もう歩くのがいやになったから、抱いていけ、ということのようです。完全に御犬様状態です。育て方を間違えました。こちらの言う事を素直聞くのは、彼が食べ物をもらえると知っているときだけです。そんなダメ犬に育ててしまいましたが、一緒に暮らしているとそれなりに楽しいのも確かです。いつまでも元気でいてほしいと思っています。

▼日誌に見る協会の動き

【4月】

- 2日 定例理事会
国際部会
マーケティング委員会
- 4日 著作権部会
- 8日 総合連絡委員会
- 9日 中部地区連絡協議会
- 10日 業務使用対策委員会
- 11日 違法対策部会

- 15日 「映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査」
会員社向け説明会
- 21日 ACA企画広報部会
- 22日 「映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査」
記者発表会
- 24日 eメディア部会運営委員会
業務部会幹事会

【5月】

- 7日 マーケティング委員会
- 9日 第38回JVA懇親ゴルフコンペ
著作権部会
- 12日 広報委員会
- 13日 定例理事会
関西地区連絡協議会
- 15日 消費者委員会

- 16日 業務使用対策委員会
- 19日 統計調査委員会
- 20日 総合連絡委員会
- 27日 ACA企画広報部会
- 29日 業務部会幹事会
- 30日 eメディア部会運営委員会

統計

2014年3月度

(金額：百万円 数量：千枚)

	3 月 実 績								1 月 ～ 3 月 の 累 計									
	金 額	構成比	前年 同月比	数 量	構成比	前年 同月比	新作数	前年 同月比	売上金額の 増減社数	金 額	構成比	前年 同期比	数 量	構成比	前年 同期比	新作数	前年 同期比	
販売用	9,627	64.6%	86.7%	3,570	60.8%	100.6%	588	102.1%	増 減 12社 17社 その他 3社	22,123	60.1%	86.5%	7,658	53.8%	95.2%	1,405	98.8%	
レンタル店用	5,158	34.6%	95.2%	2,270	38.6%	94.0%	640	90.5%		14,403	39.1%	96.5%	6,507	45.7%	108.0%	1,628	89.0%	
業務用	118	0.8%	129.7%	36	0.6%	249.5%	29	93.5%		273	0.7%	91.3%	82	0.6%	98.3%	108	171.4%	
DVDビデオ	14,903	63.9%	89.7%	5,875	79.4%	98.3%	1,257	95.7%		36,799	64.9%	90.2%	14,246	78.5%	100.6%	3,141	94.8%	
販売用	8,131	96.6%	102.8%	1,397	91.9%	100.7%	314	111.3%		増 減 13社 14社 その他 5社	18,955	95.1%	105.2%	3,519	90.1%	99.2%	712	112.3%
レンタル店用	281	3.3%	104.6%	123	8.1%	82.7%	34	58.6%			963	4.8%	93.1%	380	9.7%	96.1%	99	71.2%
業務用	3	0.0%	75.0%	1	0.0%	62.3%	0	-			20	0.1%	285.7%	5	0.1%	173.5%	0	-
ブルーレイ	8,416	36.1%	102.9%	1,521	20.6%	98.9%	348	102.4%			19,938	35.1%	104.6%	3,904	21.5%	99.0%	811	104.9%
合 計	23,319	100.0%	94.0%	7,396	100.0%	98.4%	1,605	97.0%			56,736	100.0%	94.8%	18,150	100.0%	100.3%	3,952	96.7%

◎今月の売上報告社数……32社 (*前年同月の報告社数32社) 無回答社……1社 ◎売上金額の増減社数……前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合
◎DVDビデオおよびブルーレイの新作数の「業務用」には不明分を含む。また「レベニューシェアリング」用の作品数は新作数の合計値から除いている。

2014年4月度

(金額：百万円 数量：千枚)

	4 月 実 績								1 月 ～ 4 月 の 累 計									
	金 額	構成比	前年 同月比	数 量	構成比	前年 同月比	新作数	前年 同月比	売上金額の 増減社数	金 額	構成比	前年 同期比	数 量	構成比	前年 同期比	新作数	前年 同期比	
販売用	4,665	51.8%	41.8%	1,808	48.5%	51.7%	454	83.2%	増 減 10社 20社 その他 2社	26,788	58.5%	73.0%	9,466	52.7%	82.0%	1,859	94.5%	
レンタル店用	4,285	47.6%	89.3%	1,895	50.8%	87.6%	504	89.7%		18,688	40.8%	94.8%	8,402	46.7%	102.6%	2,132	89.2%	
業務用	60	0.7%	75.9%	26	0.7%	110.7%	50	384.6%		333	0.7%	88.1%	107	0.6%	101.0%	158	207.9%	
DVDビデオ	9,010	62.5%	56.2%	3,729	75.2%	65.6%	1,008	89.9%		45,809	64.4%	80.6%	17,976	77.8%	90.6%	4,149	93.6%	
販売用	5,117	94.6%	87.7%	1,034	84.3%	76.6%	241	90.6%		増 減 11社 15社 その他 6社	24,072	95.0%	100.9%	4,553	88.7%	93.0%	953	105.9%
レンタル店用	285	5.3%	95.6%	192	15.6%	150.5%	30	63.8%			1,248	4.9%	93.7%	571	11.1%	109.4%	129	69.4%
業務用	5	0.1%	8.3%	1	0.1%	7.6%	0	0.0%			25	0.1%	37.3%	6	0.1%	35.6%	0	0.0%
ブルーレイ	5,407	37.5%	87.3%	1,227	24.8%	82.2%	271	85.2%			25,345	35.6%	100.4%	5,131	22.2%	94.4%	1,082	99.2%
合 計	14,417	100.0%	64.9%	4,956	100.0%	69.0%	1,279	88.9%			71,153	100.0%	86.7%	23,106	100.0%	91.4%	5,231	94.7%

◎今月の売上報告社数……32社 (*前年同月の報告社数32社) 無回答社……1社 ◎売上金額の増減社数……前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合
◎DVDビデオおよびブルーレイの新作数の「業務用」には不明分を含む。また「レベニューシェアリング」用の作品数は新作数の合計値から除いている。

「主要耐久消費財普及率」

調査項目	調査時期											
	平成16年 (2004)3月	平成17年 (2005)3月	平成18年 (2006)3月	平成19年 (2007)3月	平成20年 (2008)3月	平成21年 (2009)3月	平成22年 (2010)3月	平成23年 (2011)3月	平成24年 (2012)3月	平成25年 (2013)3月	平成26年 (2014)3月	
カラーテレビ	99.0	99.3	99.4	99.5	99.7	99.4	99.5	99.6	99.4	99.3	96.5	
ブラウン管		97.4	96.2	92.9	88.3	83.5	71.6	47.3	24.5	19.0		
薄型(液晶、プラズマ等)		11.5	19.8	29.4	43.9	54.9	69.2	87.9	95.2	96.4	96.5	
ビデオカメラ	42.0	39.6	40.2	41.2	41.4	41.0	40.0	39.9	40.2	41.5	40.1	
デジタルカメラ	51.8	46.2	53.7	58.9	66.0	69.2	71.5	73.3	76.3	77.0	76.5	
光ディスクプレーヤー・レコーダー	35.4	49.0	61.1	65.1	71.7	73.1	69.5	72.8	75.3	77.7	71.3	
DVDレコーダー(再生専用機)		28.8	32.5	34.5	38.3	38.7	38.6	38.0	35.6	34.8		
DVDレコーダー(再生録画兼用機)		28.7	40.0	43.2	48.7	51.2	46.2	45.4	44.3	45.1		
DVDプレーヤー(プレーヤー・レコーダー)											56.4	
ブルーレイ(プレーヤー・レコーダー)							15.2	27.1	35.7	39.0	39.7	
パソコン	65.7	64.6	68.3	71.0	73.1	73.2	74.6	76.0	77.3	78.0	78.7	
タブレット端末											20.9	
携帯電話	85.1	82.0	85.3	88.0	90.5	90.2	92.4	92.9	94.5	95.0	93.2	
スマートフォン											54.7	
スマートフォン以外											73.7	

内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」平成26年3月末現在より
「カラーテレビ」のうち、「ブラウン管テレビ」は平成25年3月調査で調査終了。
平成26年3月調査より、次の変更を行った。
「光ディスクプレーヤー・レコーダー」のうち「DVDプレーヤー」と「DVDレコーダー」は「DVDプレーヤー・レコーダー」に統合。
「携帯電話」を「スマートフォン」と「スマートフォン以外」に分割、「タブレット端末」を追加。

一般社団法人 日本映像ソフト協会

会員社名(五十音順) 2014年6月1日現在

■ 正会員(33社)

アスミック・エース(株)
(株)アニプレックス
アミューズソフトエンタテインメント(株)
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)
エイベックス・ピクチャーズ(株)
(株)エスピーオー
(株)NHKエンタープライズ
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン(同)
(株)KADOKAWA
ギャガ(株)
キングレコード(株)
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント
(株)小学館
(株)ショウゲート
松竹(株)
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント
(株)第一興商
TCエンタテインメント(株)
東映ビデオ(株)
東宝(株)
東宝東和(株)
(株)東北新社
20世紀フォックス
ホームエンターテイメントジャパン(株)
日活(株)
(株)バップ
(株)ハピネット
パラマウント ジャパン(同)
バンダイビジュアル(株)
(株)ポニーキャニオン
ユニバーサルミュージック(同)
(株)よしもとアール・アンド・シー
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)

■ 協賛会員(20社)

(株)一丸堂印刷所
(株)IMAGICA
エイベックス・マーケティング(株)
カルチャー・コンビニエンス・クラブ(株)
(株)キュー・テック
(株)金羊社
(株)ケンメディア
(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア
(株)ジャパン・ディストリビューション
システム
(株)星光堂
ソニー PCL (株)
大日本印刷(株)
東芝デジタルフロンティア(株)
東洋レコーディング(株)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
日本出版販売(株)
日本レコードセンター(株)
(株)富士フィルムメディアクレスト
(株)ムービーマネジメントカンパニー
メモリーテック(株)